

本学における利益相反に対する取組状況について

令和6年度 利益相反マネジメントについて

1 利益相反に関する調査方法

- ① 本学役員及び教職員を対象に、令和6年度中の産学官連携活動とその相手先企業等との個人的な経済的利益の状況を「利益相反・研究インテグリティチェックシート」により確認させる。
- ② 上記の結果、一定の条件に該当する者に「利益相反・研究インテグリティに関する自己申告書」を提出させる。
- ③ 提出された「利益相反・研究インテグリティに関する自己申告書」の記載内容を確認し、必要な情報の収集・ヒアリング等を行い、利益相反に該当する状況の有無、程度等の状況をとりまとめ、当該資料を基に利益相反マネジメント委員会において審査する。

2 利益相反マネジメント調査結果

対象者数	363人	100%
利益相反に関する自己申告書提出者	5人	1%
上記のうち利益相反の可能性のある者	0人	0%